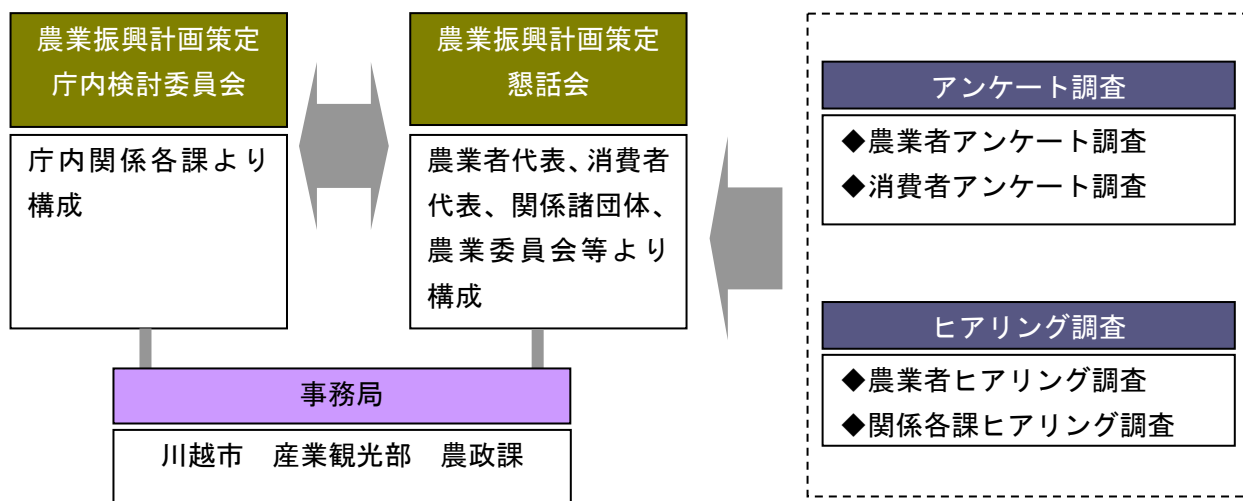


参考資料

1. 計画策定体制

本計画の検討にあたっては、下図の体制によって会議を開催しています。会議の開催に先立って実施したアンケート調査やヒアリング調査等、各種調査の結果もふまえながら検討を進めました。



2. 農業振興計画策定懇話会 委員

| | 所属団体名 | 役職 | 氏名 |
|-----|--------------------|---------|--------|
| 会長 | いるま野農業協同組合川越地域理事 | 代表 | 大河内 裕之 |
| 副会長 | 川越市農業委員会 | 会長代理 | 府川 又七 |
| 委員 | 川越市認定農業者連絡協議会 | 会長 | 吉崎 一行 |
| | 川越市食生活改善推進員協議会 | 会長 | 米原 民子 |
| | 川越市女性団体連絡協議会 | — | 高橋 公子 |
| | 埼玉県川越農林振興センター | 所長 | 佐竹 章 |
| | いるま野農業協同組合川越地域統括支店 | 支店長 | 竹ノ谷 昭彦 |
| | 川越商工会議所 | 工業部会評議員 | 松本 公夫 |
| | 小江戸川越観光協会 | 副会長 | 戸田 周一 |

3. 農業振興計画策定庁内検討委員会 委員

| 所属課名 | 役職 | 氏名 |
|----------|-----------|--------|
| 産業観光部 | 部長 | 福田 司 |
| 政策企画課 | 課長 | 澤田 一成 |
| 財政課 | 課長 | 円城寺 実 |
| 都市計画課 | 課長 | 小池 均 |
| 開発指導課 | 課長 | 藤間 稔 |
| 環境政策課 | 環境部 参事 | 島田 友行 |
| 商工振興課 | 産業観光部 副部長 | 太田 賢次 |
| 観光課 | 産業観光部 参事 | 宇津木 二郎 |
| 学校給食課 | 課長 | 田宮 修 |
| 農業委員会事務局 | 事務局長 | 飯島 操 |
| 農政課 | 課長 | 岡本 茂 |

4. 目標値、指標値の考え方

各基本方針における目標値・指標値の考え方及び検証方法を以下に整理しました。「目標」は、その数値に代表される農業振興の達成を目指すための数値です。また、「指標」は推移を定期的に追い、農業振興の進捗状況を把握するための数値です。なお、◇は目標値を、□は指標を示しています。

(1) 食料の安定供給の促進

| 項目 | 考え方・検証方法 |
|---|---|
| ◇ さつまいもの生産量(t) 564(平成18年) → 700(平成25年) | ・考え方: 川越ブランド農産物の生産量の増加を目指す。 ・検証方法: 埼玉農林水産統計年報 |
| □ さつまいも(紅赤)の生産量(t) 1(平成20年)・・・推移を定期的に把握 | ・考え方: 川越いもの代表的なブランドである紅赤のブランド価値を高めながら、増産を目指す。 ・検証方法: 農業者への聞き取りによる。 |
| □ 川越市の農業者と商工業者との連携支援件数 1(平成20年度)・・・推移を定期的に把握 | ・考え方: 他業者との連携による川越ブランドの開発・販売促進を目指す。 ・検証方法: 事業実施実績による。 |

(2) 担い手の育成・確保の推進

| 項目 | 考え方・検証方法 |
|---|---|
| ◇ 認定農業者数 121(平成20年) → 150(平成25年) | ・考え方: 認定農業者を増やし、経営計画に基づく営農推進等、産地の体質強化を図る。 ・検証方法: 実績数。 |
| ◇ 農業法人数 3(平成20年) → 4(平成25年) | ・考え方: 特定の地域での営農展開の支援を行う。 法人数の増加を目指す。 ・検証方法: 実績数。 |
| □ 公的機関の介在による農地の利用権設定件数 144(平成19年度)・・・推移を定期的に把握 | ・考え方: 公的機関の仲介により、効率的に農地の利用集積を図る。件数の増加を目指す。 ・検証方法: 実績数。 |
| □ 3ha以上の経営耕地面積の経営体数 33(平成17年)・・・推移を定期的に把握 | ・考え方: 経営耕地面積を増やし、効率的な農業を営む農業者の増加を目指す。 ・検証方法: 農林業センサス |
| □ 1経営体当たりの経営耕地面積(a) 105(平成17年)・・・推移を定期的に把握 | ・考え方: 農地の利用集積を進め、1経営体当たりの経営耕地面積の拡大を目指す。 ・検証方法: 農林業センサス |

(3) 市民ニーズへの対応と流通の多様化の推進

| 項目 | 考え方・検証方法 |
|---|--|
| ◇ 農産物直売所数 3(平成20年) → 5(平成25年) | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 川越産農産物の販路拡大と域内流通による地産地消を推進する。現状の農産物直売所のほか、農業者等による新規開設を支援する。 ・検証方法: 現状調査による。 |
| ◇ 農業ふれあいセンターの利用者数 9万(平成20年) → 10万(平成25年) | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 都市住民と農業者の交流拠点機能の発揮を目指す。 ・検証方法: 実績数。 |
| ◇ 学校給食への川越産野菜使用割合(%) 15.2(平成19年) → 20(平成30年) | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 学校給食での川越産農産物の使用を促進し、地産地消や食育につなげる。 ・検証方法: 学校給食課資料。 |
| □ 農産物庭先販売所数 [新規]…推移を定期的に把握 | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 市民が身近な場所で川越産農産物を購入できる機会を増やす。 ・検証方法: 現状調査による。 |

(4) 環境と共生した持続可能な農業の推進

| 項目 | 考え方・検証方法 |
|--|---|
| ◇ エコファーマー認定数 19(平成20年) → 28(平成25年) | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: エコファーマーの認定増加により、環境保全型農業の普及を目指す。 ・検証方法: 認定実績。 |
| ◇ 特別栽培農産物に取り組む農業者数 82(平成20年度) → 100(平成25年度) | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 特別栽培農産物の生産拡大により、減農薬・減化学肥料で栽培される農産物の普及を目指す。 ・検証方法: 実績数。 |

(5) 農業基盤及び生活環境の整備

| 項目 | 考え方・検証方法 |
|--|--|
| <p>◇経営耕地面積 (ha) 2,654 (平成 17 年) → 現状の面積を確保 (平成 27 年)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 人口減、コンパクトシティ化により、宅地開発需要低下、一方農業生産振興により現状程度の面積を確保する。 ・検証方法: 農林業センサス。 |
| <p>◇農業集落排水施設整備地区数 1 (平成 20 年) → 2 (平成 25 年)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 集落排水施設整備を推進し、水環境を保全する。 ・検証方法: 整備実績。 |
| <p>□農用地区域 (ha) 2,408 (平成 20 年)・・・推移を定期的に把握</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 農村地域での農業以外の土地利用との調整を図りながら、農業振興を図る地域を確保していく。 ・検証方法: 整備計画の変更実績による(農政課)。 |
| <p>□農業振興地域 (ha) 3,600 (平成 20 年)・・・推移を定期的に把握</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・考え方: 農村地域での農業以外の土地利用との調整を図りながら、農業振興を図る地域を確保していく。 ・検証方法: 整備計画の変更実績による(農政課)。 |

5. アンケート調査結果【概要】

本計画の作成にあたって、平成 20 年 10 月に市内の農業者、および消費者に対するアンケート調査を実施し、意向を把握するとともに、計画作成における参考としました。

【農業者】

○調査対象

- ・川越市内全農家（いるま野農業協同組合 正組合員全世帯）

○配布数・回収率

- ・アンケートの配布数・回収率は以下の通り。
- ・白票、無効票を除いた有効回答枚数は 3,510 サンプル。

| 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|------------|------------|-----|
| 4,887 サンプル | 3,580 サンプル | 72% |

【消費者】

○調査対象

川越市内消費者団体

○配布数・回収率

- ・アンケートの配布数・回収率は以下の通り。
- ・白票、無効票はなく、有効回答枚数は回収数と同じ 187 サンプル。

| 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|----------|----------|-----|
| 257 サンプル | 187 サンプル | 73% |

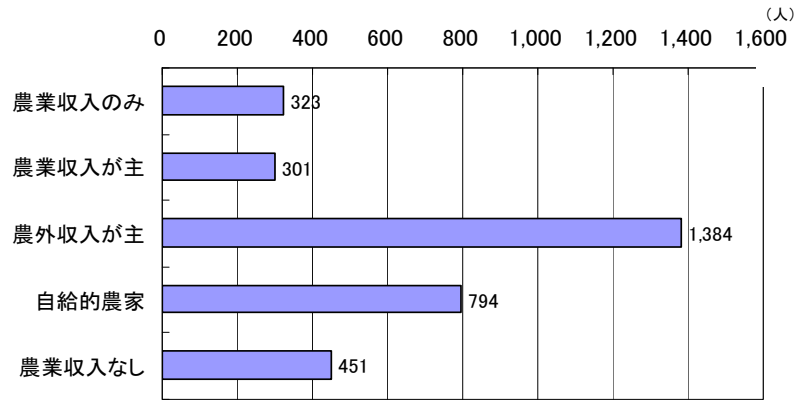
(1) 農業者アンケート

※文中における割合は、無回答・無効回答を除いた回答数を母集団としたもの。

現在の農業経営状況について

①全収入における、農業収入と他の収入の概ねの割合

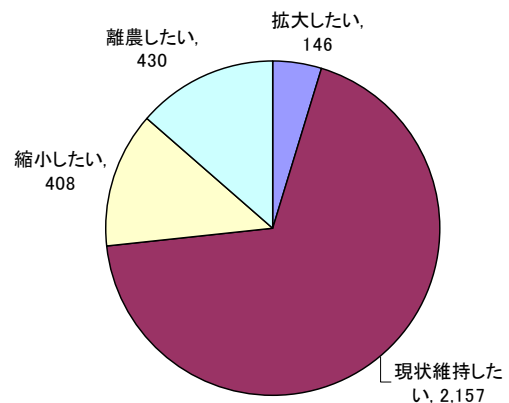
○約4割の農業者が「農外収入が主」と回答した。「農業収入のみ」又は「農業収入が主」を選んだ農業者はそれぞれ1割以下となった。



(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:257))

②今後の農業経営規模

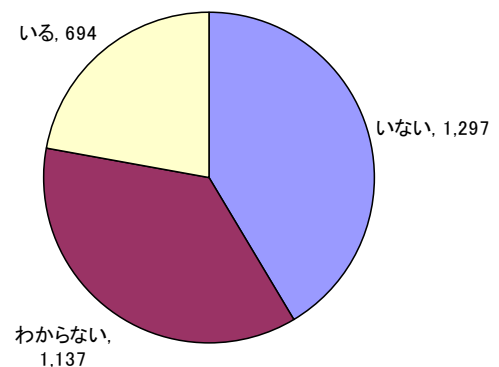
○今後の農業経営規模について、「現状維持したい」と回答農業者が7割近くと最も多かった。



(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:369))

③現在の後継者の有無

○4割以上の農業者が、後継者が「いない」と回答し、「わからない」も3割にのぼった。

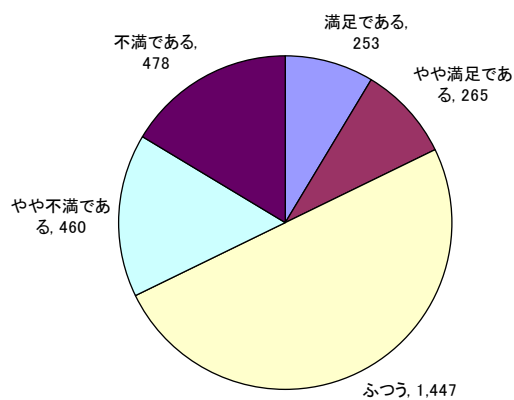


(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:382))

農地の整備状況について

④現在の農地の整備状況

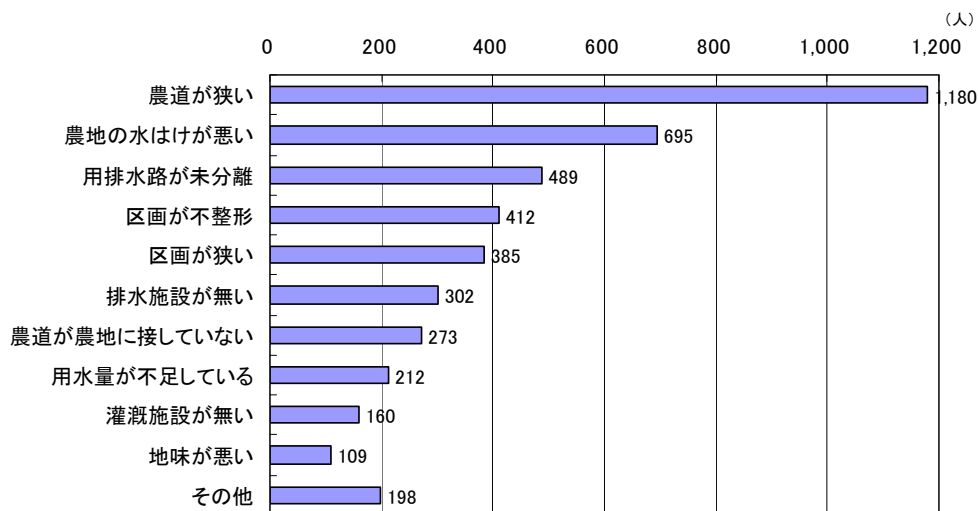
○現在の農地の整備状況について、「ふつう」と回答した割合が5割近くと最も高かった。



(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:607))

⑤現在の農業基盤について改善が必要と考えること

○現在の農業基盤整備のうち、「農道の狭さ」を改善する必要があると考える農業者が5割以上おり、最も多かった。

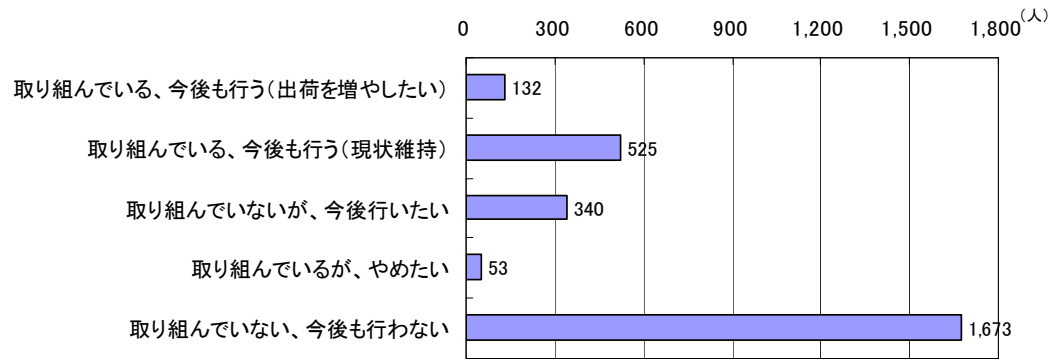


(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:1,210))

“地産地消”※に関する取組について

⑥地産地消に関する取組状況と今後の意向

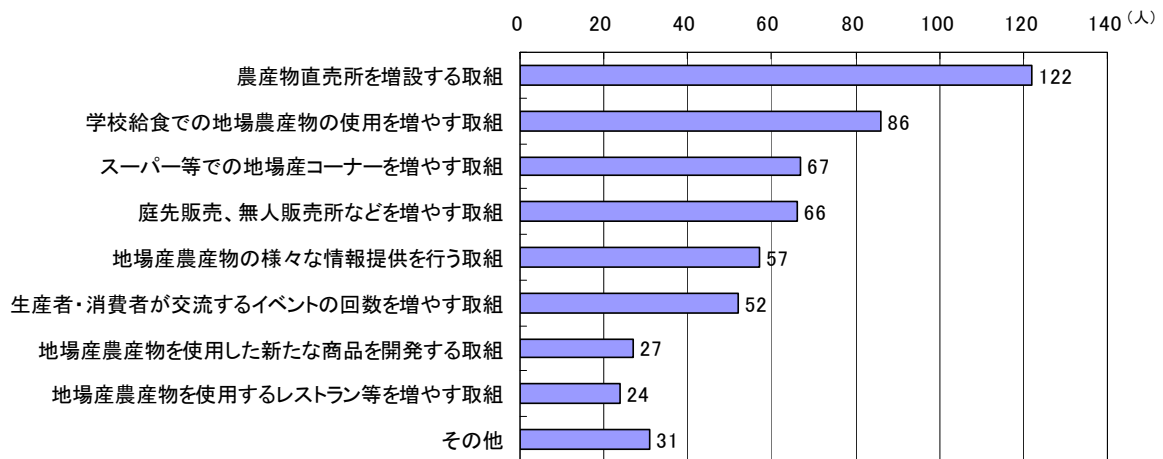
○現在、地産地消に取り組んでいる農業者は約2割であった。現在取り組んでいないものの、意思のある農業者も1割近く存在した。一方で、現在取り組んでおらず、今後も意思のない農業者が約6割と最も多かった。



(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:787))

⑦地産地消の取組の拡大に向けて必要と考えること

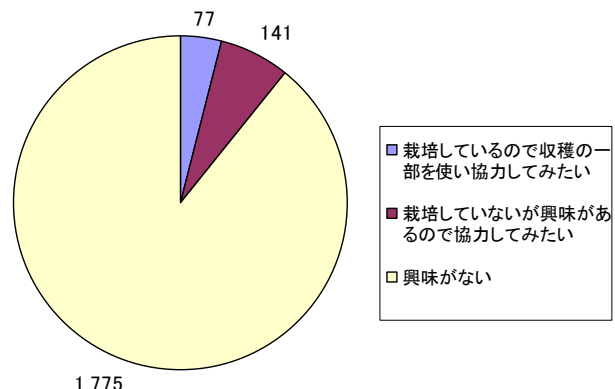
○地産地消を拡大するためには、農産物直売所を増設する必要があると回答した農業者が約5割と、最も多かった。



(n=1,050 (うち、無効回答・無回答:811))

⑧さつまいもの栽培地拡大・生産量増加への協力意思

○市のさつまいも産地化に協力してみたいと考える農業者が218人いた。これらの農業者のうち、141人が「栽培していないが興味があるので協力してみたい」と回答した。

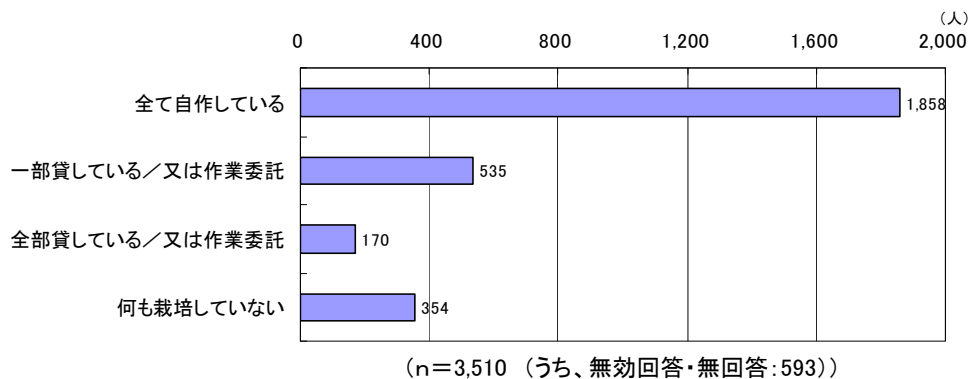


(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:1,517))

担い手の育成・確保について

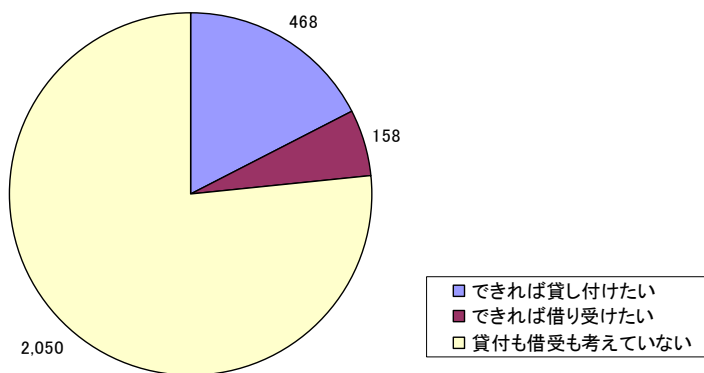
⑨所有農地の利用状況

○「所有農地を全て自作している」と回答した農業者は約6割であり、平成10年の8割以上と比較すると低下していた。



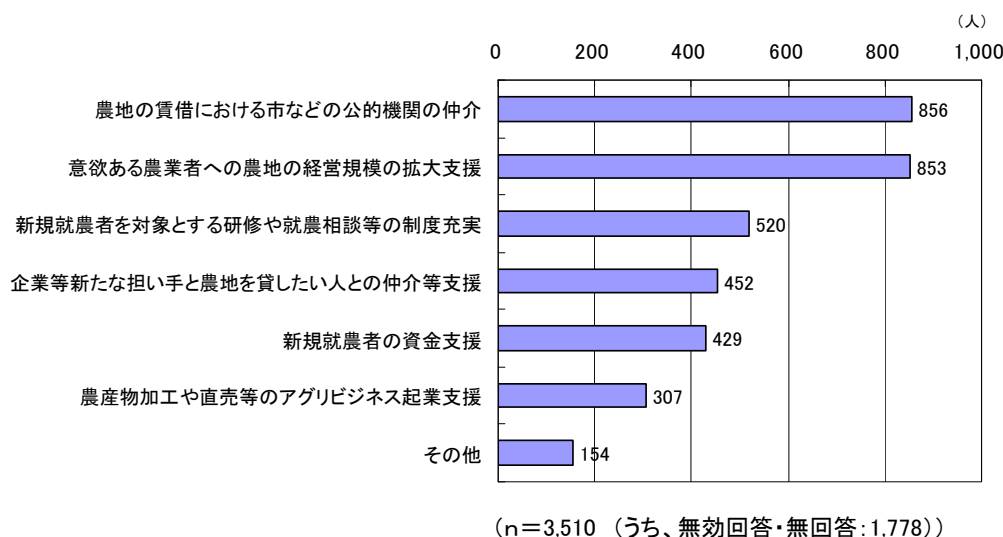
⑩農地の貸借意向

○所有農地について、「貸付も借受も考えていない」と回答した農業者が約75%と最も多かった。一方、貸付や借受を考えているのはそれぞれ約17%、約5%であった。



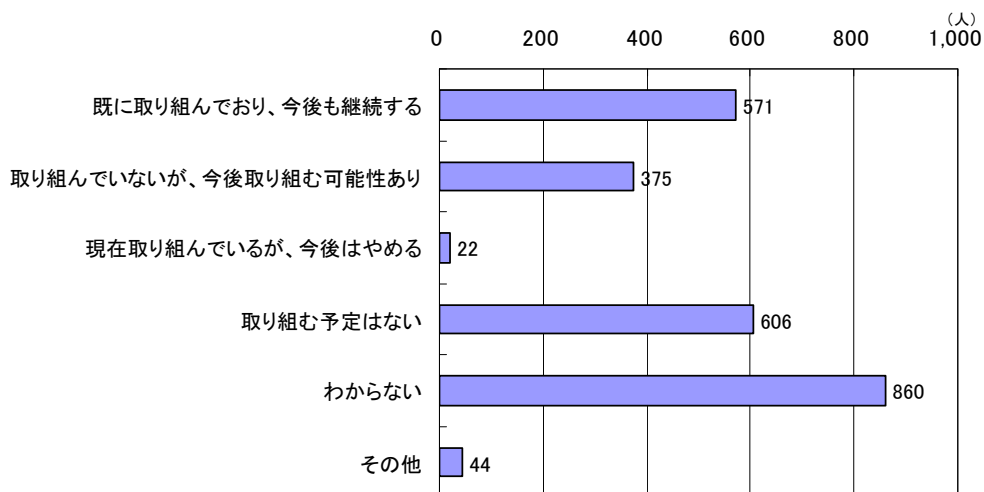
⑪農業の担い手育成・確保に必要な支援施策

○「農地の貸借における市などの公的機関の仲介」と「意欲ある農業者への農地の経営規模の拡大支援」を約5割の農業者が必要であると回答した。



⑫有機栽培など減農薬栽培への取組

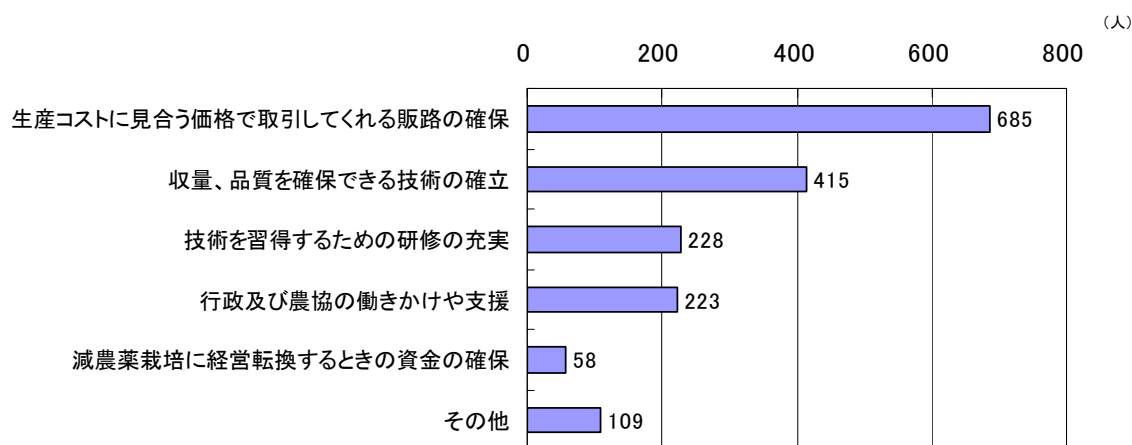
○約 23%の農業者が有機栽培や減農薬栽培に「現在取り組んでいる」と回答した。また、約 15%が「現在取り組んでいないが今後取り組む可能性あり」と回答した。一方、約 24%の農業者が「現在取り組んでおらず、今後もその予定がないと回答した。



(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:1,032))

⑬有機栽培など減農薬栽培の拡大に必要な支援策

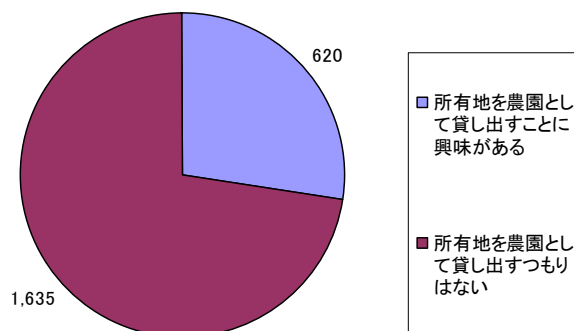
○有機栽培や減農薬栽培の拡大には「生産コストに見合う価格で取引してくれる販路の確保」が必要と回答した農業者が最も多く、全体の約 4 割であった。



(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:1,792))

⑭市民農園等としての貸し出し意思

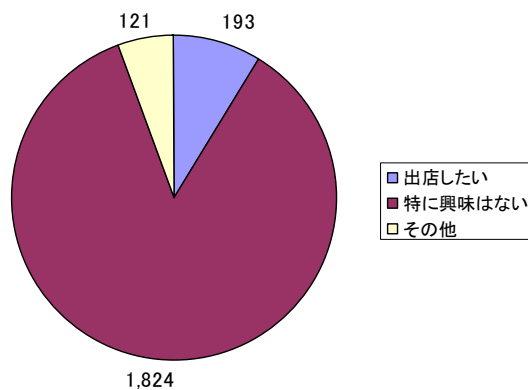
○620人の農業者が所有地の農園としての貸し出しに興味を持っていた。一方、1,635人の農業者は貸し出すつもりがないと回答した。



(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:1,255))

⑮朝市などの直売会への出店意思

○朝市などの直売会への出店に、193人の農業者が興味を持っていた。一方、「特に興味はない」と回答した割合は8割以上であった。



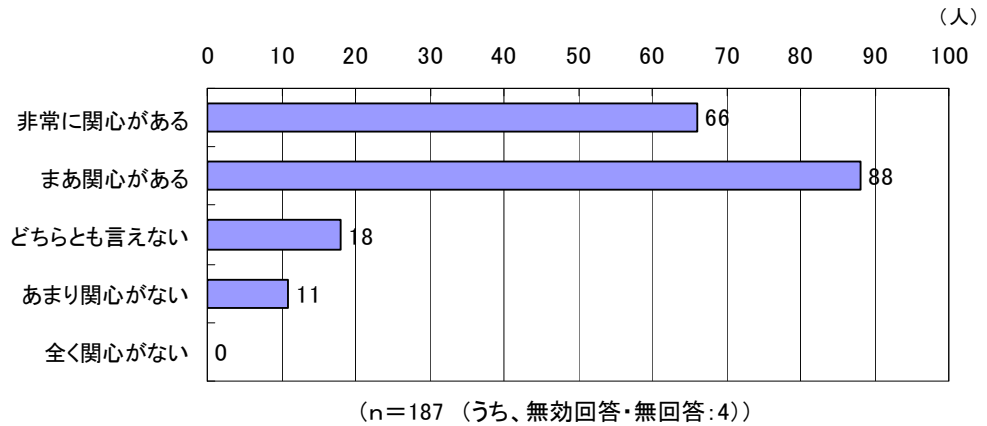
(n=3,510 (うち、無効回答・無回答:1,372))

(2) 消費者アンケート

※文中における割合は、無回答・無効回答を除いた回答数を母集団としたもの。

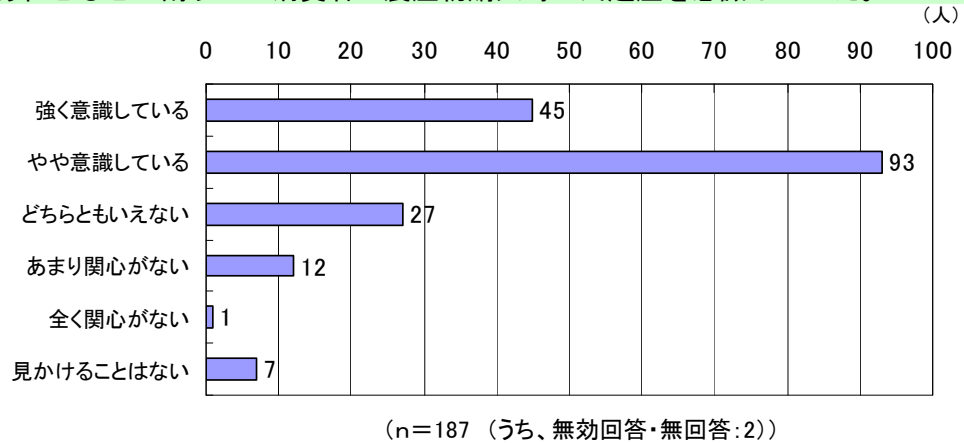
①地域の農地への関心

○地域の農地に対して「非常に関心がある」と回答した消費者が約 36%、「まあ関心がある」が約 48%で、両者をあわせると 8 割以上の消費者が農地に関心を持っていた。



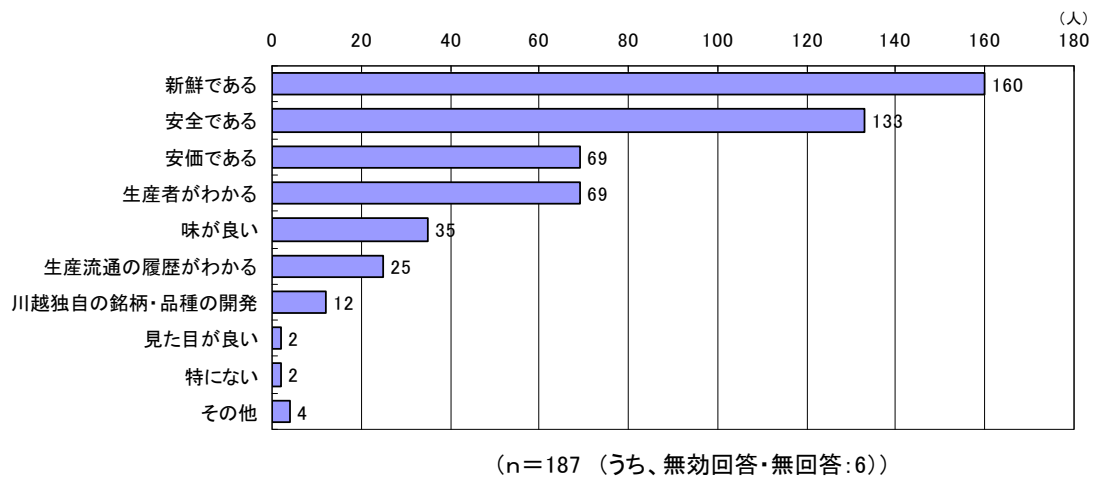
②川越産農産物への意識

○川越産農産物を「強く意識している」、「やや意識している」と回答した消費者はそれぞれ約 24%、約 50%で、両者をあわせると 7 割以上の消費者が農産物購入時に川越産を意識していた。



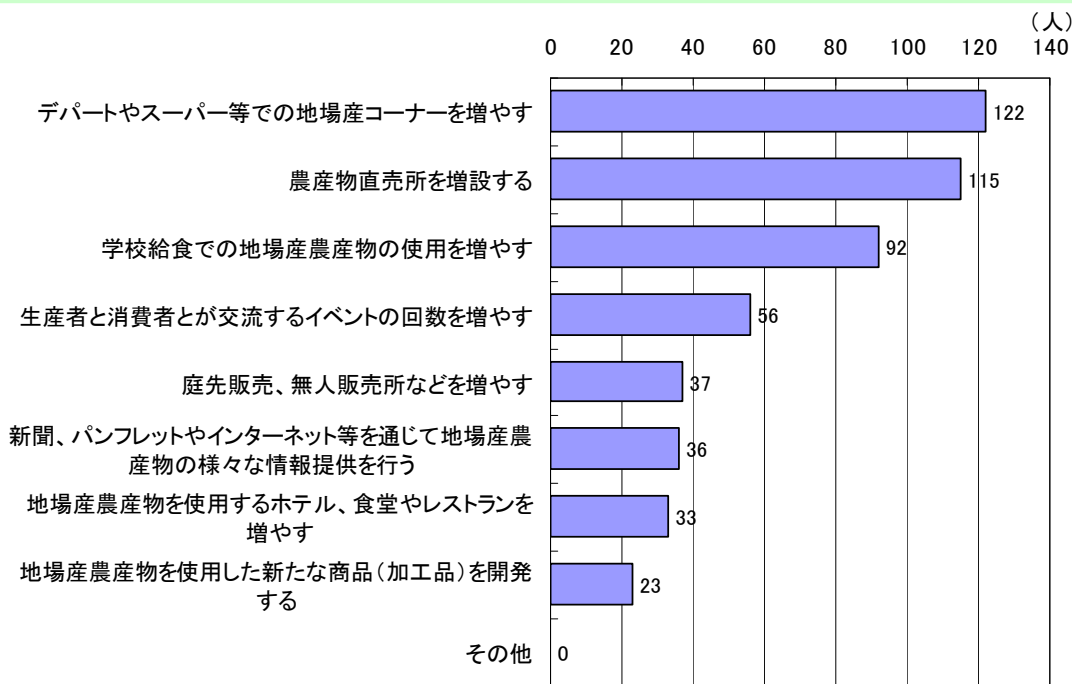
③川越産農産物に求めること

○川越産農産物に対して求めることとして、「新鮮である」、「安全である」と回答した消費者の割合が高く、それぞれ約 88%、約 73%であった。



④地産地消に必要な取組

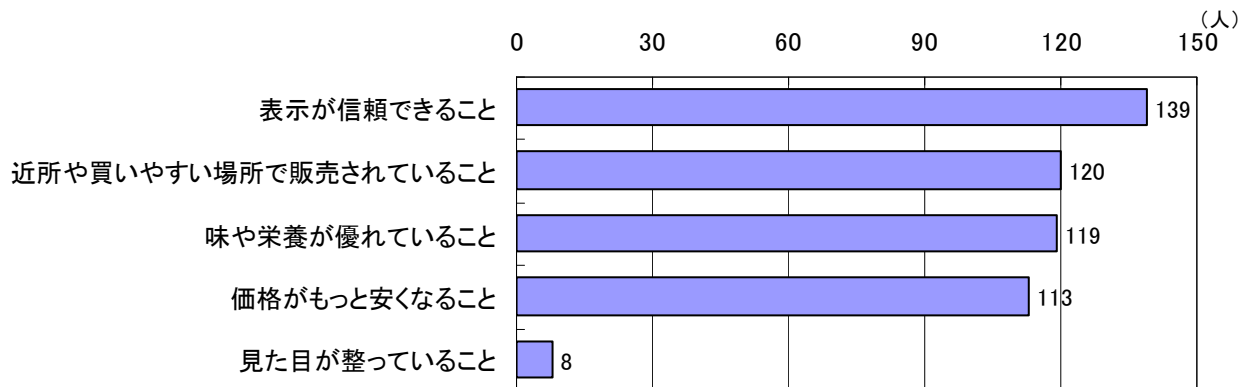
○地産地消において、「デパートやスーパー等での地場産コーナーを増やす」、「農産物直売所を増設する」取組に力を入れるべきであると考える消費者が多く、それぞれ約67%、約63%であった。



(n=187 (うち、無効回答・無回答:5))

⑤有機栽培、減農薬栽培農産物に求める条件

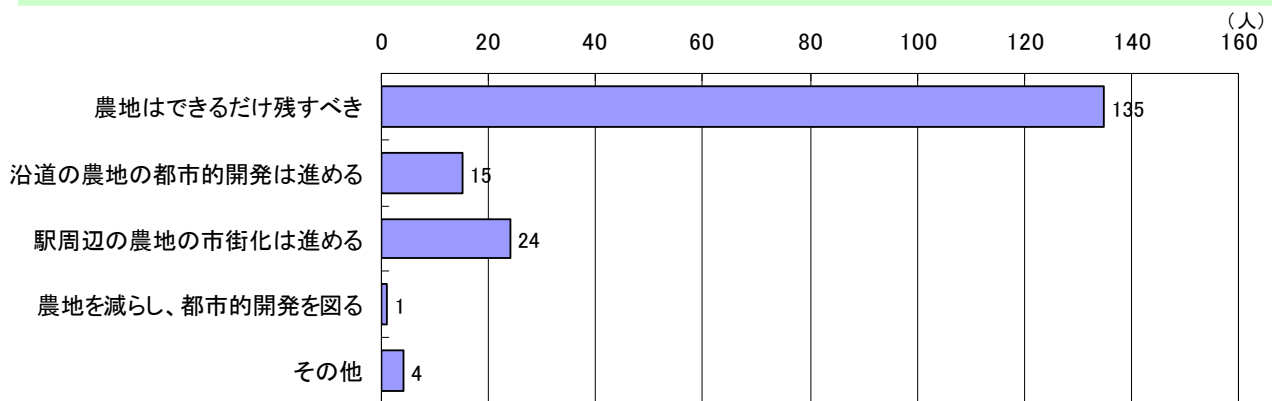
○有機栽培や減農薬栽培された農産物の購入において、「表示が信頼できること」と回答した消費者が7割以上と最も多かった。



(n=187 (うち、無効回答・無回答:3))

⑥川越市の農地をめぐるご意見

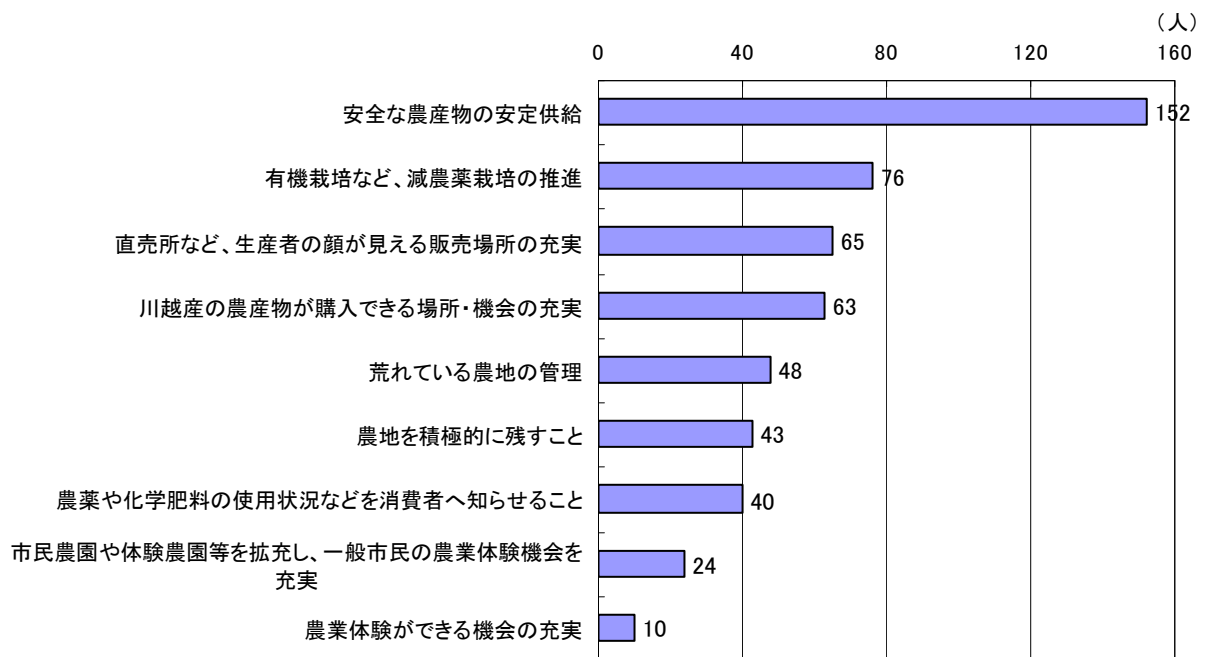
○消費者の約7割が市内の農地はできるだけ残すべきであると考えていた。一方、農地を減らし、都市的開発を図ることが望ましいと考えるのは1%以下であった。



(n=187 (うち、無効回答・無回答:8))

⑦農業に期待すること

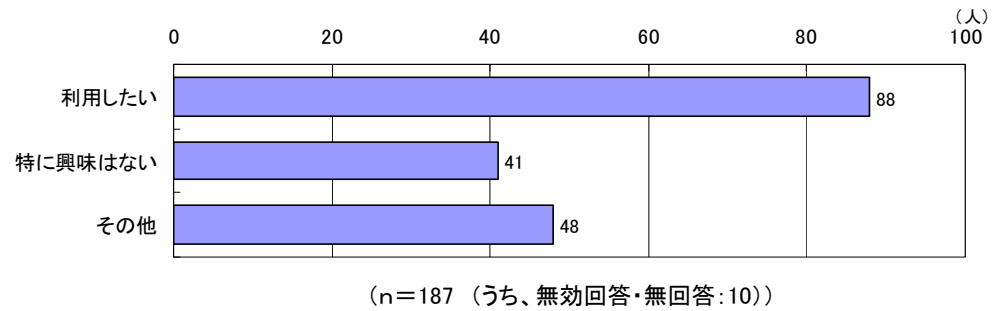
○農業に期待することとして最も多かったのは「安全な農産物の安定供給」であり、消費者の8割以上が回答した。



(n=187 (うち、無効回答・無回答:9))

⑧市民農園の利用意思

○半数近くの消費者が、市民農園が開設された場合、利用したいと回答した。



⑨遊休農地などでのボランティア活動意思

○遊休農地などで「ボランティアできる」または「アルバイトできる」と回答した消費者がそれぞれ約 37%、約 19%となった。

